

研究概要書：内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト

研究代表者名：沿岸環境研究部 海洋環境研究室長 古川恵太
 技術政策課題：
 関係研究部：沿岸環境研究部 沿岸域システム研究室
 研究期間：平成20年度～平成22年度
 総研究費（予定）：約46百万円
 コア：
 大枠テーマ名：豊かな生態系の保全と再生
 大分 類：生物多様性の保全・再生
 中分 類：地域に固有の生物多様性の保全・再生技術
 小分 類：自然再生技術の開発

1. 研究の概要

全国海の再生プロジェクトが展開されている中、各湾の再生計画の中間評価では、水辺の環境再生の重点的な取組み場所であるアピールポイントにおける評価手法が確立されていないことが課題として挙げられている。湾全体で推進する海域・陸域対策、およびモニタリングの実施と、地域で展開されるアピールポイントでの取り組みに反映されているのかを判りやすく評価する手法を確立することと、合わせて、そうした場で地域住民が主体的に参加できるメニューを開拓し、評価結果を理解していただけるよう環境教育・啓発を進めていくことが重要である。そのために、国内外の沿岸域・湾規模の再生プロジェクトのレビュー、アピールポイントの取組状況の把握・比較、生物・環境のモニタリング手法の開発、湾全体での取り組みとアピールポイントにおける取組みの連関を説明する概念モデルの構築、住民参加のメニュー作り実践的に取り組む。

2. 研究の目的

沿岸域と水辺の環境の係りについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できるようにするとともに、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通して、全国海の再生プロジェクトを推進することを目的とする。

3. 自己点検結果

（必要性）

海辺の自然再生の必要性は、環の国づくりの方針(H13)、自然再生自然再生推進法(H14)、都市再生本部の第3次決定、海洋基本法(H19.5)などを通して掲げられてきた。そして、交通政策審議会港湾分科会環境部会の答申(H17.3)、21世紀環境立国戦略の閣議決定(H19.6)においては、「車の両輪として進める環境保全と経済成長・地域活性化」として、環境保全・再生・創出が経済活動と並列の重要な取組みであることが指摘されている。

特に、21世紀環境立国戦略においては、戦略6「自然の恵みを活かした活力溢れる地域づくり」の中で、＜豊かな水辺づくり＞として、里海の再生、水のある暮らしや風景の復権について述べられている。また、戦略7「環境を感じ、考え、行動する人づくり」には、＜協働による地域環境力の強化＞として、幅広い関係者間の連携・協働の必要性、地域再生活動モデルの普及の必要性が謳われている。

また、市民を中心とした地域再生の動きも活発に行なわれており、大阪湾みまもりネットによる大阪湾フォーラムの開催、金沢八景ー東京湾アマモ場再生会議によるアマモ場造成の試み、伊勢・三河湾流域ネットワークなど行政や研究者、市民をつなぐ活動が活発化している。

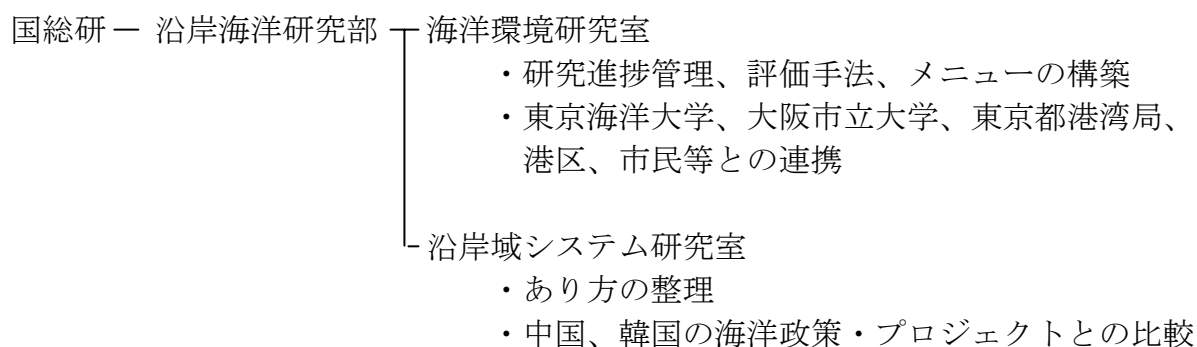
水辺の環境再生事業をさらに推進していくことが、上記の戦略、行動を支える基盤となると考えられる。その位置付けや、評価手法の確立、具体のメニューの構築を研究テーマとして適宜、戦略の実現、事業の推進の現場にフィードバックしていくことが必要である。

(効率性)

●研究の実施体制

全国海の再生プロジェクトにおける行動計画の立案や促進、その取組みの骨子となった「順応的管理手法」についてのハンドブック「環境配慮の標準化のための実践ハンドブックー順応的管理による海辺の自然再生ー」の編集などに関与し、東京湾シンポジウムなどにより成果を関係者と公開、共有する仕組みを構築してきた国総研、海洋環境研究室ならびに、沿岸域システム研究室が中心となり、関係機関、市民との協働の元、研究を進めることが研究の協働だけでなく、研究成果の共有にも効率的あることが見込める。

(研究体制図)



●研究の実施方法

以下の3つの項目について、分担し実施する。

(1) アピールポイントのあり方の検討 (沿岸域システム研究室)

(2) アピールポイントにおける評価手法の確立 (海洋環境研究室)

(3) 住民参加のメニュー作り (海洋環境研究室)

(1) の検討については、国内外の沿岸域の再生プロジェクトや、各湾の再生行動計画に示されているアピールポイントの横断的比較を現地観測の実施と解析を交えて実施する。

(2) の検討については、生物・環境のモニタリング手法の開発を中心とし、その成果を受けて、湾全体の環境対策と、地域の水辺環境対策の連関を示す「概念モデル」の作成を目指す。

(3) の検討については、地域住民が主体的に参加できるメニューを、(2) で示された評価結果の理解を促進する環境教育・啓発プログラムとして市民との協働の中で作り出し、その成果について、とりまとめの冊子として記録を残すとともに、様々な場で活動する機関、団体と情報交換会を行なう会を開催して共有する。

年度計画と研究費配分

区分 (目標、サブテーマ、分野等)	実施年度			総研究費 約 46 [百万円]
	H 2 0	H 2 1	H 2 2	研究費配分
アピールポイントのあり方の検討	国内外の沿岸域再生の方向性の整理			約 6 [百万円]
	各湾のアピールポイントの横断的比較理			
アピールポイントにおける評価手法の確立	生物・環境のモニタリング手法の開発			約 24 [百万円]
	湾と地域の連関概念モデルの作成			
住民参加のメニュー作り	地域住民が主体的に参加できるメニューの開拓			約 16 [百万円]
	環境教育・啓発プログラムの開発			

(有効性)

アピールポイントのあり方について整理は、全国海の再生プロジェクトの推進に直接資することができ、湾規模の再生プロジェクトの実現に向けて、重要な鍵となる。

アピールポイントにおける環境再生事業の評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築は、地域での海洋環境への関心を引き出すとともに、住民が主体となった持続可能な管理への取組みの道筋を示すものである。

こうした成果は、シンポジウムやパネル展、Web サイトなどを通して、広く情報交換、共有される。

研究課題名：内湾域の水辺環境再生事業(アピールポイント)強化プロジェクト

研究の成果目標	期待される研究成果	研究成果の活用方針(施策への反映・効果等)	備考
アピールポイントのあり方の検討	国内外の総合的沿岸域管理の方向性の整理	海洋基本計画策定、関連行動計画の立案、海の再生プロジェクトの推進の参考となる	
アピールポイントの横断的比較	台湾のアピールポイントの実情、問題点などが現地調査結果も含め提示される	各海域の再生行動計画の中間評価時へのフィードバック、新規行動計画への参考となる	
アピールポイントにおける評価手法の確立	生物・環境のモニタリング手法の開発 湾と地域の関連概念モデルの作成	住民参加メニユーの検討時の参考資料、実施時のツールとして活用される 参加する住民の理解を助け、環境への意識を高める。また環境教育のコンテンツとしても利用可能	
住民参加のメニユー作り	地域住民が主体的に参加できるメニユーの開拓 環境教育・啓発プログラムの開発	アピールポイントの活用を通じた海の再生プロジェクトの推進	